

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【表示方法の変更】	15
【簡便な会計処理】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	17
【所在地別セグメント情報】	17
【海外売上高】	17
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03（3267）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03（3267）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高(千円)	2,730,399	2,663,708	15,502,606
経常利益又は経常損失( ) (千円)	360,633	351,513	281,784
四半期純損失( )又は 当期純利益(千円)	361,209	407,645	208,511
純資産額(千円)	1,574,797	2,087,175	2,494,635
総資産額(千円)	12,151,771	11,754,057	11,341,836
1株当たり純資産額(円)	226.22	195.96	234.95
1株当たり四半期純損失金額( )又は 1株当たり当期純利益金額(円)	53.51	39.20	24.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.6	17.3	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	328,089	760,782	348,166
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,429	59,457	584,234
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	661,235	6,097	1,267,308
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,177,416	1,683,270	856,932
従業員数(人)	557	534	538

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	534
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	337
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
科学研究施設(千円)	159,622	27.4
粉体機械等(千円)	544,997	43.7
合計(千円)	704,619	17.6

(注)上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
科学研究施設(千円)	1,456,689	11.8
粉体機械等(千円)	380,316	9.5
合計(千円)	1,837,006	8.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
科学研究施設	2,638,493	1.3	2,004,686	7.2
粉体機械等	2,085,357	170.5	2,269,751	88.0
合計	4,723,851	39.9	4,274,438	38.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
科学研究施設(千円)	1,637,168	13.4
粉体機械等(千円)	1,026,539	22.1
合計(千円)	2,663,708	2.4

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

#### (5) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

当社グループの主たるセグメントである科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大等により、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られるものの、依然として景気の先行き不透明感は払拭されない状況が続いております。

当業界におきましても、民間設備投資に回復傾向が見られるものの、公共投資は依然減少傾向が続くことから、激しい受注競争が継続するなど、厳しい環境で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、事業セグメントを超えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,663百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業損失321百万円（前年同四半期は301百万円の営業損失）、今期から適用いたしました資産除去債務に関する会計基準による影響額45百万円により、四半期純損失は407百万円（前年同四半期は361百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります官公庁からの受注が減少傾向にあり、民間設備投資も伸び悩んでいる非常に厳しい状況が続いております。このような厳しい受注競争の結果、売上高は1,637百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失は195百万円（前年同四半期は148百万円の営業損失）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

#### 粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益が回復基調にある中で、積極的な営業展開を行った結果、売上高は1,026百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業損失は20百万円（前年同四半期は47百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産総額につきましては、前連結会計年度末から412百万円増加して11,754百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から411百万円増加し7,038百万円、固定資産は、前連結会計年度末から2百万円増加して4,707百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から1百万円減少して7百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が966百万円減少したものの、現金及び預金が727百万円、商品及び製品が699百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が23百万円減少したものの、投資その他の資産が28百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から819百万円増加して9,666百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から544百万円増加して6,586百万円、固定負債は、前連結会計年度末から275百万円増加して3,079百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が646百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は826百万円の増加（前年同四半期は714百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは760百万円の増加（前年同四半期は328百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失398百万円が、たな卸資産の増加により658百万円減少したものの、売上債権の減少により967百万円、仕入債務の増加により646百万円、その他要因により248百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円の増加（前年同四半期は274百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入98百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の増加（前年同四半期は661百万円の減少）となりました。その主な要因は、社債の償還による支出25百万円による減少、借入金による収入54百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,597,438	10,597,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	10,597,438	10,597,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,597,438	-	1,122,582	-	848,702

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,349,000	10,349	-
単元未満株式	普通株式 50,438	-	-
発行済株式総数	10,597,438	-	-
総株主の議決権	-	10,349	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町9番地	198,000	-	198,000	1.87
計	-	198,000	-	198,000	1.87

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	91	116	130
最低(円)	79	77	102

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,827,283	2,099,737
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 2,243,366	3,209,543
商品及び製品	1,271,678	572,160
仕掛品	210,783	288,429
原材料及び貯蔵品	415,771	378,714
その他	77,638	88,293
貸倒引当金	7,691	9,388
流動資産合計	7,038,830	6,627,490
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 738,580	<sup>1</sup> 753,090
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 172,591	<sup>1</sup> 178,703
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	<sup>1</sup> 53,605	<sup>1</sup> 56,714
有形固定資産合計	4,125,064	4,148,796
<b>無形固定資産</b>		
その他	43,444	45,496
無形固定資産合計	43,444	45,496
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51,281	47,691
その他	505,523	479,362
貸倒引当金	17,650	16,373
投資その他の資産合計	539,154	510,680
固定資産合計	4,707,663	4,704,973
繰延資産	7,563	9,373
資産合計	11,754,057	11,341,836

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年9月30日)当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,629	2,839,081
短期借入金	1,977,376	2,172,779
1年内償還予定の社債	332,440	332,440
未払法人税等	15,272	61,796
賞与引当金	75,734	116,666
製品保証引当金	17,176	17,340
その他	683,256	502,408
流動負債合計	6,586,887	6,042,511
固定負債		
社債	271,100	296,100
長期借入金	1,167,692	918,214
退職給付引当金	1,009,670	1,008,812
役員退職慰労引当金	79,051	74,092
資産除去債務	46,124	-
その他	506,356	507,471
固定負債合計	3,079,994	2,804,689
負債合計	9,666,881	8,847,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,122,582	1,122,582
資本剰余金	852,286	852,286
利益剰余金	127,390	535,035
自己株式	59,826	59,826
株主資本合計	2,042,433	2,450,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,707	4,973
為替換算調整勘定	1,817	1,750
評価・換算差額等合計	4,524	6,723
少数株主持分	49,266	51,280
純資産合計	2,087,175	2,494,635
負債純資産合計	11,754,057	11,341,836

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 2,730,399	1 2,663,708
売上原価	1,901,471	1,859,478
売上総利益	828,927	804,229
販売費及び一般管理費	2 1,130,061	2 1,126,059
営業損失( )	301,133	321,830
営業外収益		
受取利息	1,649	505
持分法による投資利益	1,938	550
助成金収入	4,169	2,493
為替差益	1,132	958
その他	7,309	3,210
営業外収益合計	16,200	7,719
営業外費用		
支払利息	26,715	23,553
手形売却損	7,642	7,021
貸倒引当金繰入額	22,474	-
その他	18,867	6,826
営業外費用合計	75,700	37,402
経常損失( )	360,633	351,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	-
保険解約返戻金	300	-
特別利益合計	430	-
特別損失		
固定資産除却損	45	572
投資有価証券評価損	-	38
保険解約損	-	476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,472
特別損失合計	45	46,560
税金等調整前四半期純損失( )	360,247	398,074
法人税、住民税及び事業税	5,326	9,493
法人税等調整額	1,266	2,092
法人税等合計	4,060	11,586
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	409,660
少数株主損失( )	3,098	2,015
四半期純損失( )	361,209	407,645



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	360,247	398,074
減価償却費	35,931	33,485
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,881	420
賞与引当金の増減額( は減少)	28,003	40,931
退職給付引当金の増減額( は減少)	79,658	857
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,049	4,959
製品保証引当金の増減額( は減少)	605	164
受取利息及び受取配当金	1,914	753
支払利息	26,715	23,553
持分法による投資損益( は益)	1,938	550
売上債権の増減額( は増加)	150,761	967,145
たな卸資産の増減額( は増加)	743,613	658,184
仕入債務の増減額( は減少)	538,640	646,548
未払消費税等の増減額( は減少)	10,006	23,907
その他	137,607	248,803
小計	316,286	802,369
法人税等の支払額	11,802	41,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,089	760,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301,768	45,209
定期預金の払戻による収入	591,282	144,000
有形固定資産の取得による支出	5,637	7,457
投資有価証券の取得による支出	1,353	1,398
貸付けによる支出	11,290	1,740
貸付金の回収による収入	3,987	2,203
利息及び配当金の受取額	2,073	1,104
その他	2,865	32,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,429	59,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	502,089	254,799
短期借入金の返済による支出	986,000	519,400
長期借入れによる収入	80,000	450,900
長期借入金の返済による支出	199,442	132,224
社債の償還による支出	36,000	25,000
配当金の支払額	10	2
利息の支払額	20,413	21,212
その他	1,458	1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,235	6,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	714,894	826,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,311	856,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,177,416	1,683,270

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ119千円、税金等調整前四半期純損失は45,591千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,124千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 製品保証引当金	四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,286,109千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、1,621,106千円です。</p> <p>3 四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。したがって、当四半期期末日が金融機関の休日であったため、103,328千円が受取手形割引高に含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,236,591千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、1,093,377千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 売上高の著しい季節的変動 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">517,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,700</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,541</td> </tr> </table>	給与諸手当	517,752千円	退職給付費用	65,700	賞与引当金繰入額	7,541	<p>1 売上高の著しい季節的変動 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">490,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,326</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,020</td> </tr> </table>	給与諸手当	490,280千円	退職給付費用	64,326	賞与引当金繰入額	51,020
給与諸手当	517,752千円												
退職給付費用	65,700												
賞与引当金繰入額	7,541												
給与諸手当	490,280千円												
退職給付費用	64,326												
賞与引当金繰入額	51,020												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,682,858</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,505,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,416</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,682,858	預入期間が3か月を超える定期預金	1,505,441	現金及び現金同等物	1,177,416	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,827,283</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,144,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683,270</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,827,283	預入期間が3か月を超える定期預金	1,144,013	現金及び現金同等物	1,683,270
現金及び預金勘定	2,682,858												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,505,441												
現金及び現金同等物	1,177,416												
現金及び預金勘定	2,827,283												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,144,013												
現金及び現金同等物	1,683,270												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,597,438株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 198,071株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,889,735	840,664	2,730,399	-	2,730,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,889,735	840,664	2,730,399	-	2,730,399
営業損失( )	148,068	47,166	195,235	105,897	301,133

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」及び「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は、実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,637,168	1,026,539	2,663,708	-	2,663,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,637,168	1,026,539	2,663,708	-	2,663,708
セグメント損失( )	195,521	20,615	216,136	105,693	321,830

(注) 1. セグメント損失の調整額 105,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券は、当社グループの事業の運営における重要性が乏しく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載してありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 195.96円	1株当たり純資産額 234.95円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 53.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 39.20円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	361,209	407,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	361,209	407,645
期中平均株式数(株)	6,749,947	10,399,367

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当第1四半期では経費削減効果により営業損失幅が改善しているものの、引き続き新たな資金調達の高難性が認められる状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏崎 周弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。